

# かしわ 市議会だより

2010  
(平成22年)  
5月1日(土)  
No.182



発行：柏市議会 編集：議会報編集委員会 〒277-8505 千葉県柏市柏5-10-1 議会事務局 ☎04-7167-1451 FAX 04-7167-0698

## 3月定例会

# 新年度予算可決 市民の期待に応えたか



ピンクのじゅうたん（北柏ふるさと公園）

撮影者：尾喜誠一さん  
撮影時期：平成21年4月中旬

### 議会だより1面写真選考結果

【発行月】	【氏名(敬称略)】	【作品名】	【撮影場所】
5/1	尾喜 誠一	ピンクのじゅうたん	北柏ふるさと公園
8/1	木野 麗子	下田の杜の田んぼ を見守る案山子たち	下田の杜
11/1	新田 策郎	御参り	観音寺
2/1	酒井 美恵	雪の吉田邸	吉田邸

議会だより1面写真の募集に多くの方からご応募をいただき、議会報編集委員会一同心より御礼申し上げます。  
今回選ばれました作品は、今後、議会だよりの1面に掲載させていただきます。

### 可決された主な議案の概要

- 行政組織条例の一部を改正する条例の制定について  
簡素かつ効率的な行政運営を推進し、市民に対するサービスの向上を図るもの。
- 一般職職員給与条例及び職員勤務時間条例の一部を改正する条例の制定について  
労働基準法の改正に伴い、月60時間を超える時間外勤務に係る時間外手当の支給割合を改定する。また超勤代休時間の指定制度を設けるとともに、千葉県職員の給与改定に準じて義務教育等教員特別手当の支給月額を改定するもの。
- 地球温暖化対策基金条例の制定について  
地球温暖化対策を推進するため、基金を設置するもの。
- 市民文化会館条例の一部を改正する条例の制定について  
市民文化会館の施設使用の優先申請に係る登録の手続等を定めるもの。
- 国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について  
国民健康保険法施行令の改正に伴い所得割額の算定と保険料の減額に係る所得金額の算定方法を改め、基礎賦課額の保険料率を改定するもの。
- 市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について  
風早南部小学校の位置を改めるもの。
- 市道路線の認定・廃止について(2議案)  
市道路線24路線を認定し、5路線を廃止するもの。
- 平成22年度柏市一般会計予算について  
予算総額を1,118億9,000万円と定めるもの。
- 平成22年度柏市特別会計予算について(12議案)  
12特別会計の予算総額を694億1,700万円と定めるもの。
- 平成22年度柏市病院事業・水道事業会計予算について(2議案)  
2会計の予算総額を127億900万円と定めるもの。
- 財産の取得について((仮称)柏市総合保健医療福祉施設 歯科器械等一式)  
総合保健医療福祉施設の歯科器械等一式を6,825万円で購入するもの。

平成22年第1回定例会では、22年度の一般会計予算を初め、国民健康保険条例の一部改正、地球温暖化対策基金条例の制定、総額を16億5,957万円減額する一般会計補正予算などについて活発な議論が行われました。また、継続審査とされていた(仮称)柏市総合保健医療福祉施設の歯科器械等の財産取得議案を含めた49議案を可決・同意しました。さらに、議員提出議案として提出された委員会条例の一部改正、政務調査費交付条例の一部改正及び22年度柏市一般会計予算に対する附帯決議を可決しました。

### 定例会の流れ

- ◆招集日(2月26日)  
市長から施政方針、教育長から教育行政方針が述べられた後、副市長から44議案について提案説明があり、前定例会から継続審査となっていた柏市総合保健医療福祉施設の歯科器械等の取得議案を原案のとおり可決しました。
- ◆代表質問(3月4・5・8日)  
4日に柏清風、5日に公明党及び新政、8日に日本共産党、護憲市民会議、政和会及び市民サイドの各会派を代表する議員が市政各般及び議案に関する代表質問を行いました(2・3面に質問内容を掲載)。
- ◆質疑並びに一般質問(3月9・12・15日)  
15人が登壇し、市政各般及び議案に関する質疑並びに一般質問を行いました(5面に質問内容を掲載)。
- ◆採決日(3月19日)  
各常任委員長から審査の経過と結果の報告があった後、討論を経て、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決しました。なお、22年度柏市一般会計予算案に関する組み替え動議が提出され、否決されました。また、追加上程された人権擁護委員候補者の推薦及び副市長の選任についてと議員提出議案の委員会条例の一部改正、政務調査費交付条例の一部改正及び22年度柏市一般会計予算に対する附帯決議についてをそれぞれ可決しました(6面に議案・請願の審議結果を掲載)。
- ◆委員会(3月16・17日)  
16日に教育民生委員会と建設経済委員会、17日に総務委員会と市民環境委員会をそれぞれ開催し、議案や請願を審査しました(6面に議案の審査内容を掲載)。



【質疑並びに一般質問】

代表質問

平成22年第1回定例会は招集日に市長から22年度施政方針が示されました。このため他の定例会とは異なり、施政方針や22年度予算などの総括的な事項について、それぞれの会派を代表する議員による代表質問が行われました。白熱した議論の一部をお知らせします。



施政の基本方針を問う

明確な市政運営で市民に安心を

柏 清風 山中 一男



▼平成22年度予算編成
柏市の22年度予算編成に当たり、政権交代に伴う国の政策の変更や地方財政計画による影響はどうか。
政策については、具体的な方向性が示されていないため、判断が難しい。地方財政計画については、地方交付税の増額などが示されているものの、従来、インフラ整備に充てられてきた補助制度について、新たな制度の詳細な内容が示されておらず、これについても現時点で市への影響の判断をすることは難しいと考えている。



広報紙「かしわの国保」

▼国民健康保険
総務省の所得に関するデータ及び社長としての経験から、市民の暮らしは厳しくなっていることを認識している。



柏北部東地区（柏たなか駅周辺）

▼入札・契約制度の改善
この金融不況下における緊急経済・雇用対策、また地元業者育成の観点から、基本的に赤字受注はやめ、最低制限価格制度の拡充を図るとともに、総合評価落札方式による入札においても、市内業者への下請発注について考慮すべきと考える。なお、指名競争入札において、柏市に本店を有するものを指名するものとすることはできないか。

▼入札参加業者の地域要件見直し
現在農産物直売所等が人気を博しているが、平成17年に市が行った調査では市場競争率は32.3%という状況等にあり、まだ生産者及び消費者にとって食品流通の核として市場の役割は大きいものと考えている。

▼入札を原則としており、指名競争入札は委託業務と物品購入の一部で実施している。指名業者数については、柏市指名業者選定基準で発注金額ごとにその業者数を定めており、その基準に沿って競争性を確保していきたいと考えている。

▼行政組織の見直し
廃止が提案されている事業本部制度は、各部長の横のつながりが希薄であり、複数の部にまたがった課題に対して、迅速に対応することが困難であるという問題を解決するための制度であった。今後はまちづくりだけでなく、福祉等の幅広い分野に実施範囲を広げていくものと考えていたところであるが、なぜ廃止なのか。

▼市長の政治姿勢
この10年間で生活保護受給者、就学援助受給者、水道料金の滞納件数などが大幅に増加し、市民の困窮が大きく広がっている。市長は市民の暮らしが厳しくなっていることを認識しているか。

▼北部開発
北部開発反対大室協議会

▼大室地区の皆様とは必ず話し合いをさせていただきますが、時期についてはもう少し時間が欲しい。また、事業の見直しについては、慎重に検討している。

▼介護保険
21年度に市内の介護施設で起きた事故は1月末現在で178件ある。事故が起きたときの対応、家族への説明は誠意を持って行わなければならない。市として事故やトラブルに対し、どのように指導しているのか。

▼公設市場活性化に係る課題
経済産業部において、公設市場の活性化に取り組む一方で、農産物直売所を推進するなど、部内で施策が矛盾している。柏市の農家が柏市の市場に野菜を出荷し、柏市の小売店が競ることにより、その野菜を買い、販売するといふ本来のサイクルが崩れ始めてきているが、柏市の市場、特に青果部門において問題が生じてきてはいないか。

国保料の値上げは中止を

住民の声を聞き 北部開発は見直しを

地元企業の受注機会の拡大

政和会

市村衛

日本共産党 渡部 和子

市内経済を支える中小企業の支援は重要な喫緊の課題である。現下の経済情勢を踏まえた中小企業の支援策の拡充は。

融資枠の拡大を行ったほか、21年度の期限つき特例措置として、制度融資利用者の利子給付率を確保するとともに、利子補給金の負担率の軽減に係る措置をさらに1年延長する。また、経営基盤の安定化や新製品の開発、生産に取り組み中小企業への支援策として、新たに中小企業者等支援専門家派遣事業補助金制度を創設する。

市民生活の基盤である雇用の維持、創出に向けた取り組みを市としても進めていく

近隣市の保険料の状況を見ると速報値で一人当たり1万6492円となっている。柏市が22年度に予定している額が1万7663円であるので、均衡を欠く水準ではないと考えている。

市内経済を支える中小企業の支援は重要な喫緊の課題である。現下の経済情勢を踏まえた中小企業の支援策の拡充は。

融資枠の拡大を行ったほか、21年度の期限つき特例措置として、制度融資利用者の利子給付率を確保するとともに、利子補給金の負担率の軽減に係る措置をさらに1年延長する。また、経営基盤の安定化や新製品の開発、生産に取り組み中小企業への支援策として、新たに中小企業者等支援専門家派遣事業補助金制度を創設する。

市民生活の基盤である雇用の維持、創出に向けた取り組みを市としても進めていく

近隣市の保険料の状況を見ると速報値で一人当たり1万6492円となっている。柏市が22年度に予定している額が1万7663円であるので、均衡を欠く水準ではないと考えている。

経済・雇用対策

必要があるが、どのように取り組んでいくのか。

平成21年12月に第2回目となる企業合同就職面接会を実施し、32名が就職、あるいは内定を得ることができた。

また、年末年始にはハローワークと連携をし、職業相談、求人情報の提供などを行った。さらに、今後は国の緊急雇用創出事業を活用し、各種体験活動、セミナーや職業訓練など、就労に至るまで総合的なサポートを実施していきたいと考えている。

公設市場の移転再整備の見直し

公設市場の移転再整備は、現市場の老朽化、取扱高の減少等への対応のために必要不可欠な事業であったと認識している。移転計画を凍結することだが、具体的にはどのようにするつもりか。

移転再整備にはこだわらず、現市場の改修も視野に入

かしわ地域若者サポートステーション

公設市場

移転再整備は、現市場の老朽化、取扱高の減少等への対応のために必要不可欠な事業であったと認識している。移転計画を凍結することだが、具体的にはどのようにするつもりか。

移転再整備にはこだわらず、現市場の改修も視野に入



# 安心して暮らせる市政を 子育て支援策充実への取り組み

公明党 小泉 文子



▼子育て支援と教育の充実  
市長のマニフェストの重点施策である子育て支援と教育の充実について、今後の支援策の拡充と展開は。

▼子育て支援では、待機児童の解消に向けて22年度に私立保育所5カ所の施設整備補助を約5億4000万円に拡大し、入所定員で361名の増加を図る予定である。また、駅前認証保育施設の整備や入所定員の弾力化など、早期の待機児童解消に取り組んでいく。なお、地域子育て支援センター事業やふれあい保育、子育て支援情報の提供事業に約8150万円計上した。教育の充実としては、外国語講師派遣の1名増を含め、理科の実験助手や学校図書館指導員の配置などに約1億1300万円、放課後子ども教室の箇所数をふやすために約980万円を計上した。

▼学校耐震化の早期施行  
子供たちの生命を守るためにも、地域の防災拠点としての役割を担う教育施設である学校耐震化事業の早期施行が必要ではないか。

▼柏市耐震改修促進計画に基づき、耐震性の低い学校施設を最優先として事業を実施している。また、地震、災害などの児童生徒の安全確保のために国の補助金などの財源確保に努め、学校施設の耐震化を積極的に進めていく。

▼地球温暖化防止対策  
市では、地球温暖化対策の実行のため、柏市地球温暖化対策条例を制定したが、国の温室効果ガス排出量削減目標に



柏第三小学校（校舍耐震改修）

▼市民参加型自治  
施政方針における市政運営の基本的な考え方として、事業の優先順位の検討を盛り上げるための一つに、市民参加型自治の推進を挙げているが、その具体策は。

▼市民参加型自治とは、これは自分たちが努力してやってみよう、これは行政にやってもらおうが効率的な運営がなされているかチェックしようといったことを市民が意識的に行うことである。市民参加に当たって、まず関心を通して市民のいろいろな思いや疑問を盛り上げるために、情報公開のあり方を抜本的に変えていく必要がある。具体策の一つが広報かしわの企画案で、さらに詳しくしたものをホー

定に伴い、市の目標値を改定する考えはないのか。

▼国では、現在2020年比25%削減の目標達成に向け、国内対策での削減と海外での削減の見積もりなどを検証し、ロードマップを作成しているところと聞いている。市としては国のロードマップ検討の動向を注視するとともに、いつの段階で条例の改正や計画の改定をすべきか見きわめている状況である。時期については、環境審議会などでの意見を踏まえて決定していきたいと考えている。

▼救急医療情報キット  
習志野市では災害時要援護者のために、医療情報と避難支援情報を入れて冷蔵庫に保管する、救急医療情報キットの配布事業を始めたが、柏

市として配布制度導入の考えは。

▼市では、防災福祉K-I-N e t事業（災害時要援護者の支援を目的とした登録制度）を展開している。現在K-I-N e t事業の普及を図るため、災害時要援護者の方がふだんから携帯できる防災カードを作成し配布している。習志野市の取り組みは先進的な事例であるが、内容や費用対効果などを今後調査し、防災カードの普及後の取り組みとして研究したいと考えている。

▼がん対策 検診率向上対策  
がんは、日本人の死因の第一位となっているが、がん対策のための検診率向上に向けて、どのような取り組みを行っているのか。

▼検診に関するお知らせは、

市のホームページや広報かしわでの掲載を初め、検診の対象者となる節目の年齢を迎え、市外から転入される方には、対象者全員にがん検診のお知らせを送っている。また、市内の医療機関や公共施設でのポスター掲示、リーフレットの配布を実施するなど、受診機会が少ない20代、30代の女性に對しての啓発活動を進めている。

## 新たな市政運営を マニフェストの実現に向けて

新 政 高城 早苗



▼第四次総合計画  
22年度は中期基本計画、第四次実施計画の最終年度を迎え、残り5年間の基本計画、実施計画を見直す時期である。市長が掲げたマニフェストを実行に移し、市の方向性を位置づけるためにも見直しは重要だが、その考え方は。

▼現在、次期基本計画策定の準備をしており、20年度から基礎調査等を行ってきている。この検討の中で計画を策定するに当たっては、福祉・教育・建設関係の各部門計画が充実してきており、今後5年間どのような方向でまちづくりを進めていくのかその方向性を示すこと、実効性のある計画をつくる中で財政計



市立柏病院

▼病院と診療所等の連携  
市立病院における病診連携、病病連携の現状と取り組みは。

▼病診連携を進めるため、平成15年に地域医療室を設置し、診療所からの検査予約の受け付けを迅速に行い、検査結果の所見を付して診療所に提供している。病病連携につ

行政評価は事務事業評価ということ、市民にどういう目的でその事業をしているのか、コストや効果等を示し、それを職員が活用し事業の見直しにつなげるという目的で取り組んでいる。今後の事業仕分けについても、内容的には今あるデータが基本となるので、これまでの成果を踏まえて活用していきたい。

行政評価は事務事業評価ということ、市民にどういう目的でその事業をしているのか、コストや効果等を示し、それを職員が活用し事業の見直しにつなげるという目的で取り組んでいる。今後の事業仕分けについても、内容的には今あるデータが基本となるので、これまでの成果を踏まえて活用していきたい。

行政評価は事務事業評価ということ、市民にどういう目的でその事業をしているのか、コストや効果等を示し、それを職員が活用し事業の見直しにつなげるという目的で取り組んでいる。今後の事業仕分けについても、内容的には今あるデータが基本となるので、これまでの成果を踏まえて活用していきたい。

市のホームページや広報かしわでの掲載を初め、検診の対象者となる節目の年齢を迎え、市外から転入される方には、対象者全員にがん検診のお知らせを送っている。また、市内の医療機関や公共施設でのポスター掲示、リーフレットの配布を実施するなど、受診機会が少ない20代、30代の女性に對しての啓発活動を進めている。

▼学校現場における食育の取り組み  
市では、昨年「野菜、朝食、柏産！」をキャッチフレーズに柏市食育推進計画を策定したが、学校現場における食育の取り組みは。

▼各学校において、食に関する指導を学校栄養職員を初

め関係職員が連携、協力しながら進めている。17年度に制度が開始された栄養教諭は、市でも20年度から1名が小学校に配置されている。今後、市内の小中学校においても栄養教諭の増員が期待される。

▼子育て支援  
5カ所の認可保育園361人の増員予算が提出された。しかし、今現在の待機児童300人（2月1日現在）を解消すべきである。保育施設の設置、空き教室、空き店舗、市立保育園等の公共施設を活用した分園保育などの工夫をすべきでは。

▼保育所には設備基準があり、提案の実現には多額の改修費用が発生する。提案についてはさらに詰めていかなければならないが、現時点では空き店舗などを利用しての分園は難しい。

▼事業見直し  
市場に関して1500万円の調査委託費が計上されているが、今回は何を調査委託するのか。柏駅東口の再開発事業について、現下の情勢では図書館建設は白紙に戻すべきと考えるが。

▼物流のあり方が変化していることを踏まえ、将来的な生鮮、水産、野菜、花きの流通動向と、その中で市場の役割はどう変わっていくのかに



学校給食センター

市債残高の縮減を  
借金の増加を食いとめる

松本 寛道

▼新年度予算  
22年度末には市債残高が前年に比べて13億円増加するとしているが、経費の削減を進め、借金の増加を食いとめるべきではないか。

▼新規の市債発行は、すべての会計を含めた全体では元金償還額以内となっているが、

一般会計だけを見ると償還額以内となっていない。税収の落ち込みに対し、歳出の削減が十分でなかったことだと認識している。

▼包括外部監査  
包括外部監査結果報告書には、土地評価替事務委託契約についてコストがかさむお

それが指摘されているが、現状の認識と改善策は。

▼当該委託契約は、業務の整合性や一貫性から3年間同一業者に委託する必要があると考えており、2年目、3年目は随意契約としている。監査結果での意見も踏まえ、コスト削減に努めていきたい。

▼地域コミュニティ  
現在市では、公園等の管理運営については、公園の

ダブト（里親）制度として市民へ呼びかけをしているが、市民による管理をより発展させて、地域コミュニティの活性化を図るべきではないか。

▼身近な公園に愛着を持っていただくため、地域や市民団体による公園管理を拡大していく考えである。公園施設の状況や特性に応じて地域住民との協働と業者による適正な管理を組み合わせ、よりよい公園管理を行っていききたい。

市債残高の縮減を  
借金の増加を食いとめる

市債残高の縮減を  
借金の増加を食いとめる

市長は公約実現を  
護憲市民会議 末永康文



末永康文



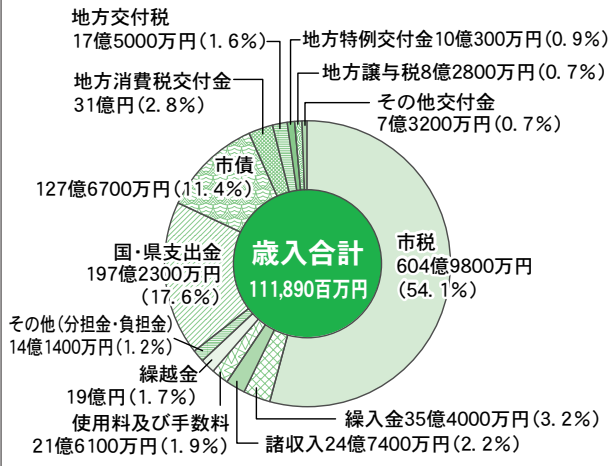
# 一般会計 1,118億9,000万円

## 12特別会計、病院・水道会計は総額821億2,600万円

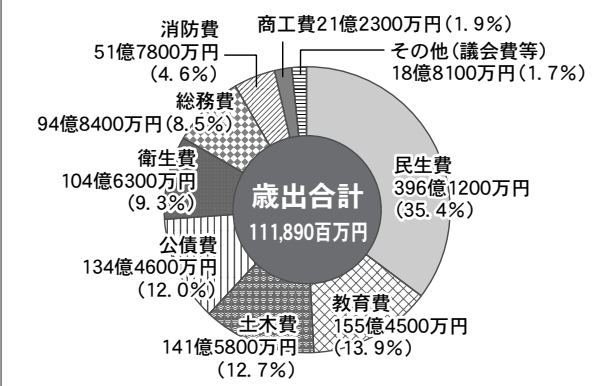
# 22年度 予算審議

### 平成22年度 一般会計 当初予算

#### <歳入>



#### <歳出>



### 一般会計予算

**▼地域手当**  
**問** 職員給与の地域手当について22年度は見直しをしないようであるが、どのように考えているのか。  
**答** 現在、組合に対し案を提示し、交渉を進めている。まだ妥結には至っていないが、早期に解決したい。

**▼庁舎管理業務委託**  
**問** 庁舎の管理業務の落札業者が本店であるとしている場所は、ふだんから事務員がいるわけでもなく、まるで連絡事務所のようなものである。これと本店としての機能を有していると言えるのか。また、社員の社会保険への加入は確認できているのか。  
**答** 現状では常時事務員がいないという理由だけでは、本店機能を有していないとは言えない。ただし、業務を請け負うからには、緊急の連絡等もあり得るので、その体をなしていないと困る。また、現在のところ社会保険に加入し

**▼北部地域小学校整備**  
**問** 県の調査結果が出ていない中で、新年度においてこの事業を進めていくことに非常に心配もあるが、開校までのスケジュールについて、問題がないものと考えているのか。また現在、県が調査を行っているとのことだが、市で安全確認するつもりはないのか。  
**答** 現在、県、市環境部及び都市計画部と協議を進めている。開校までのスケジュールにつ

平成22年第1回定例会では、市長から提案された22年度一般・特別・公営企業会計予算について、本会議や委員会で慎重な審議を行いました。



**▼地域安全パトロール隊事業**  
**問** 地域安全パトロール隊事業におけるパトロール員の勤務形態は。  
**答** 月曜日から金曜日までの平日夜7時から午前1時までの6時間勤務で、1年間実施するものである。  
**▼災害時要援護者用備蓄品**  
**問** 災害時要援護者用備蓄品として、購入するものは何か。  
**答** 高齢者用の仮設トイレ10台、乳幼児の授乳時等で必要とされるパーテーション10台などである。



市役所第二庁舎

たという確認はとれておらず、この件は非常に大きな問題であると考えている。正式契約に関しては、慎重に検討し、早急に結論を出したい。  
**▼外国人講師派遣**  
**問** なぜ学校図書館指導員は直接雇用とし、ALTについては派遣とするのか。その違いはどこにあるのか。  
**答** ALT(外国語指導助手)は23人いるが、優秀なALTを確保するには、直接雇用では厳しいことから、今回委託から、ALTとしてふさわしい人を派遣していた。たく手法に切りかえたところである。

**▼中小企業融資資金預託事業**  
**問** 中小企業融資資金預託事業では、12月締め4月払いで利子の補給を行っているとのことだが、利用者からは一日でも早い実行を求めている声がある。可能か。  
**答** 各金融機関、県、産業振興センターへの問い合わせ、申請の確認等に相応の時間がかかる。さらに、申請件数の増大や業務量の増加が見込まれ、担当職員も増員できないことから、期間を早めての実行は厳しい。

**▼水道事業特別会計予算**  
**問** 6%以上という比較的高金利の市債を発行している。低利率のものへの借りかえ等は検討していないのか。  
**答** 下水道事業は補助金を受けて行っているが、地方費にすることができないため、このような状況となった。5%以上の金利を払っている部分については可能な限り低金利のものに借りかえるなど、取り組みの結果、市債残高は毎年縮減されている。

**▼後期高齢者医療事業特別会計**  
**問** 県では後期高齢者医療制度の保険料が値上げになったが、柏市では値上げになる方がどれくらいいるのか。  
**答** 今回の保険料の料率改定は所得割のみの改定で、低所得者層以外への7割の方には値上げの影響が出る。

**▼北部地区**  
**問** 北部地区における土地開発公社保有の土地の買い戻しについて、当初は22年度までであった市の計画期間が34年度までに変更されている。市は県に合せて期間を延長するのであるから、延長に伴って発生する事務費や利子等の経費は県に負担を求めることができるのではないのか。  
**答** 県の事業については負担協定を結んでいるので負担を求めることができるが、これはあくまでも市と公社との間の関係であり、県に対して何らかの負担を求めすることはできない。

**▼市営駐車場の利用促進策**  
**問** 柏駅周辺の店舗等と特約を結んでおり、利用数はかなり多くなっている。  
**答** 柏駅周辺の店舗等と特約を結んでおり、利用数はかなり多くなっている。

**▼公設総合地方卸売市場事業特別会計予算**  
**問** 施設整備費として約1億500万円を計上しているがその内訳は。  
**答** 雨漏り対策と、主に水産物部から排出される排水を処理する施設が老朽化しており、その改良のために計上した。

**▼病院事業会計**  
**問** この4月から小児科が整備される。外来から始めるとのことだが、入院機能については、今後どのように進めていくのか。  
**答** 入院機能については、現在想定される規模として、大体8床程度は何とか確保できるのではないかと見込んでいる。入院機能8床分、外来、さらに救急医療をやるということになると、最低でも常勤小児科医が四、五人は必要であるというふうを考えており、医師の増員の問題が生じてくる。医師の派遣については、相手方のある話であることから、今後も継続して関係大学の医局に対し、医師の増員を求めていく努力は最大限行っていくつもりではいるが、現在具体的なめどはない。



市営駐車場

### 特別会計予算

**▼街エコモデル事業**  
**問** 街エコモデル事業運営業務委託などは、どういった形で市民に提供されていくのか。  
**答** 昨年12月に推進協議会が

**▼国民健康保険事業特別会計**  
**問** 国民健康保険事業特別会計に、財政健全化計画の策定をするというふうな考えはあるのか。  
**答** 安定的に国保財政を運営していくために、急激な保険

**▼介護保険事業特別会計予算**  
**問** 介護者のケアの観点から、

**▼介護保険事業特別会計予算**  
**問** 介護者のケアの観点から、



# 質疑並びに一般質問



5日間にわたり、15人の議員が質問しました。  
ここでは、その一部をお知らせします。

## 教育 市立かしわ幼稚園

**問** 市長のマニフェストで市立かしわ幼稚園は廃止ではなく、公立幼稚園として意味のある活用方法を再度検討するとしている。市長の諮問機関を早急に立ち上げ、議論すべきでは。

**答** どういった形かはこれから検討するが、幼稚園の関係者や市民を交えた話し合いの場をつくっていく。その中で公立としての存在意義をどうすべきかについては、今後具体的に考えていきたい。

**問** 風早北部小の児童数増加による教室不足の対応として、どのような検討がなされたのか。また、今後どのように対応していくのか。

**答** 22年度から使用できる仮設校舎5教室をつくることにも、通学区の一部を隣接する大津ヶ丘第一小に変更する案を通学区審議会に諮問し、答申前の早い段階で小学校やPTA等に説明を行った。しかし、変更案の協議等の前に



風早北部小学校仮設校舎

## 保健福祉 妊産婦支援のさらなる拡充を

**問** 妊産婦支援について、市独自の産後支援制度の取り組み及び進捗状況は。

**答** 妊婦健康診査は、20年度の5回から21年度は14回へ助成回数拡大している。また、里帰り出産などに対応するため、健診の委託契約をしていない医療機関を利用した場合の償還払い制度を創設した。また、両親学級の定員拡大及び訪問指導の充実など、支援策の拡充に取り組む。今後も妊産婦の負担軽減については、市の財政状況を勘案しながら検討していく。

の作成、職場実習先の確保、民間の障害者就労支援事業所や職業安定所とのネットワークの構築を行っていく予定である。また、総合相談支援事業では、障害のある方、子供の発達や発育に不安を持つ方からの相談に対し保健所予防課や子ども発達センターと連携をとることが容易となり、

**問** 障害者就労支援センターの開設に向け、22年度はどのような取り組みを行うのか。また、総合相談支援事業とはどのような取り組みか。



子ども発達センター窓口

**答** 障害者就労支援センターは、22年度の1年をかけて職業訓練や職能評価プログラム

## 財政 臨時財政対策債に対する依存度

**問** 中核市や近隣市との比較で、柏市の臨時財政対策債に対する依存度は大きいのか。

**答** 今年度は臨時財政対策債の発行可能額約63億円のうち51億円を計上している。柏市一般会計予算に対する臨時債の計上額の割合は約4・6%で、近隣6市で比べると小さいところ

の約3・5%、大きいところで約6・8%となっており、真ん中あたりに位置している。近隣の類似中核市もおおむね3%後半から4%程度の水準である。また発行可能額に対する発行見込額と比較すると

柏市の74%に対し、近隣6市のうち4市が発行可能額の全額を発行予定であり、近隣類似中核市でも同様の団体が多数の趣旨には賛同できるが、

**問** 市長はマニフェストの中で、中学生でもわかる予算書の作成と言っているが、今後の取り組みは。

**答** 現段階では具体的なイメージが固まっていないが、全国の市町村で実際に市民向けにわかりやすい予算書が発行されている。それらを参考にいいところを抽出して、わかりやすい予算書ができるよう

多彩な専門職がかかわること、総合的な療育支援につながると考えている。

**問** 高齢化が進む中で、認知症の方も増加していることが予想される。認知症対策及び高齢者対策として成年後見制度が重要となるが、現状の課題と今後の取り組みは。

の利用方法等の紹介や支援も行っている。特にひとり暮らしの高齢者の場合、後見人がいない方については、老人福祉法により市長が申し立てることで対応している。後見人受任者を調整するため多くの時間を要することが大きな課題となっている。今後の取り組みとして一般市民を後見人として養成する、市民後見人制度について検討している。

## 企画 事業の優先度の判断方法は

**問** 市長は事業の優先度を判断する手段として事業仕分けを行っている。しかし、ほかの自治体の実施例を見ると、仕分け対象事業のほとんどが廃止ではなく、改善という評価結果になっている。仕分けによって優先度を明確に判断できていると聞いて、市長の考えに沿った事業仕分け

の実施は難しいのではないかと、事業仕分けそのものによって、事業の優先度を判断しようとは考えていない。仕分け人には、要改善ということだけにとどまらず、一歩踏み込んで、どの部分が悪くてどういう方向性で改善すべきなのかを具体的に指摘してもらいたいと考えている。その後示された方向性に沿って予算編成を行い、その審議を通して、事業の優先度を議会とともに検討していきたい。

**問** 公契約条例について、全国に先駆けて野田市が制定し各市での制定を呼びかけているが市の対応は。

**答** 野田市が条例制定の目的とする、「労働者の適正な労働条件を確保することで公契約に係る業務の質を確保する」との趣旨には賛同できるが、

**問** パブリックコメントに、自分の利益には関係ないにもかかわらず、市政への関心のみによって意見を寄せてくれる市民がいたが、同時に制度への不信感の声も聞かれた。制度についての現状認識はどうか。

**答** パブリックコメント制度に対して、単なるポーズではないかという懸念が持たれていることは認識している。だが、寄せられた一つ一つの意見すべてに反応することは難しい状況であるため、寄せられた意見に対し、どのように真摯に向き合っていくのかという姿勢の問題になると考えている。

## 質問者と質問項目

※紙面の都合上、1人3項目に限り掲載しています。詳しくはインターネット録画映像をごらんください。

村田章吾

医療/後発医薬品普及促進  
債務削減/公園整備費削減  
財源確保/定期借地権活用

山下みや子

近隣センターの存続と充実  
市立かしわ幼稚園の発展を  
湖南地区周辺に学校建設を

永野正敏

職員の意識について  
医療費抑制に向けて  
柏市PR施策について

平野光一

予算案で暮らしを守るか  
市営住宅の増設は急務  
教員の異常な長時間勤務

小松幸子

協働型福祉社会  
プレーパーク  
被災者住宅支援

塚本竜太郎

柏市平和都市宣言25周年  
学校給食の柏産米の活用  
逆井駅踏切拡張と陸橋整備

佐藤尚文

事業仕分けの目的  
利用度の低い公園のあり方  
風早北部小学校の通学区  
中沢裕隆

小林敏枝

新年度予算・事業仕分け  
地域の話し合い場の会館  
新中央図書館・公設市場  
古川隆史

武藤美津江

国保料の引き上げ中止を  
保育料の負担軽減を求める  
障害者本位の自立支援を  
本池奈美枝

宮田清子

来年度の予算編成について  
化学物質過敏症の取り組み  
互助会への負担金をゼロに

インターネット議会中継は、柏市ホームページからアクセスできます。  
(アドレス <http://www.city.kashiwa.lg.jp/>)  
アクセス方法は「市議会」→市議会のページの「議会中継」をクリックし、操作方法をお読みの上ご確認ください。なお、3月の定例会会議録は、柏市のホームページ上で5月下旬に公開予定です。





■ 議案の審議結果

Table with columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 48 items including budget amendments and administrative changes.

■ 請願の審議結果

Table with columns: 番号, 件名, 主旨, 結果. Lists 20 petitions regarding social issues like elderly care and education.

委員会審査

市長から提出された条例や補正予算などの議案について、各委員会審査の集中したものをお知らせします。

総務委員会

行政組織条例の一部改正
保健福祉部に福祉政策室を設置とあるが、保健福祉総務関係のものか、障害福祉や高齢者福祉など、保健福祉部すべての政策を行うのか。

保健福祉の事業本部をつくることを前提に、今まで検
討を行ってきた。保健福祉医療分野の相互調整を行わせることを考えている。
非常勤特別職員報酬等支給条例の一部改正
なぜ年額支給から月額支給に変更するのか。
体育指導委員の個人の活動実績にかかりの差が生じているため、月額に改めること
によって活動量と報酬の均衡を保とうとするものである。
一般職員給与条例及び職員勤務時間条例の一部改正
教員給与の見直し基準はどのようなものか。
義務教育等教員特別手当の引き下げは千葉県の教育職員に準じた改定である。
職員退職手当条例等の一部改正
新設される退職手当審査会は何人くらいで、どのような人を想定しているのか。
5名程度で、外部の法律

市民環境委員会
地球温暖化対策基金条例の制定
市民から基金活用のアイデアを募集することはできないか。
今回の基金の活用を進めるに当たり、公共施設の省エネ改修に関する4事業について事業計画書を提出している。今後、市民から要望等があればよく検討したい。
市民文化会館条例の一部改正
近隣自治体と共通のパスケージシステムを共通のカス

教育民生委員会
財産の取得(柏市総合保健医療福祉施設 歯科器械等一式)
特殊歯科診療についての

建設経済委員会
市道路線の認定・廃止
市が認定している行きどまり道路は、どれくらいあるか。また市道路線の払い下げ対象は、市が決めていくのか。
市道として管理している約8000路線のうち行きどまり道路は約500路線ほどある。払い下げについては市から積極的に進めておらず、関係地権者からの申請に基づいて行っている。
21年度公共用地取得事業特別会計補正予算
21年度内に新市場用地を先行取得する予定であったが、スケジューリングはどのようになっているのか。
25年度開場のスケジューリングであったので、平成21年12月議会に用地先行取得議案を提出する予定であった。

会派の異動
無所属・ネットの小林敏枝氏が同会派を退会し、護憲市民会議に入会しました。
会派名の変更
無所属・ネットが市民サイドへ変更となりました。
6月定例会のお知らせ
6月定例会は次の日程で行われる予定です。
6月4日 10時 質疑並びに一般質問
11・14・17日 委員会
総務、市民環境
教育民生、建設経済
議案等採決
23日
※本会議の傍聴は第二庁舎7階の傍聴者入口で、委員会の傍聴は第二庁舎6階の議会事務局でお申し込みください。

編集後記
初めての編集委員。限られた紙面では十分な報告が難しいので、議員が地域に出向いて報告会を開き、意見を聞くことも必要ではないか?
(宮田清子)